

豊川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

豊川市

平成 30 年 4 月

(令和 8 年 4 月改訂)

1. 目的

豊川市建築物耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

豊川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

豊川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、豊川市建築物耐震改修促進計画第6章第1に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

令和 8 年度取組内容

<財政的支援>

| | |
|---------------------------|---------|
| 1. 住宅無料耐震診断 | |
| 住宅の無料耐震診断を実施する。 | 目標 130戸 |
| 2. 住宅耐震改修費補助事業 | |
| 住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。 | 目標 10戸 |
| 3. 住宅段階的耐震改修費補助事業 | |
| 住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。 | 目標 1戸 |

<普及・啓発等>

| | |
|---|--|
| 1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 | |
| ① 指定した重点区域等への戸別訪問（再訪問含む）の実施 | |
| ② 指定した重点区域外の旧耐震住宅所有者に対するダイレクトメールの送付等による耐震化促進の啓発 | |
| ※①または②による取組を令和7年度末までに対象全戸に実施予定 | |
| 2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進 | |
| ① 耐震診断結果報告時での啓発パンフレット配布、説明及び概算費用提示 | |
| ② 過去に診断を実施した所有者へのダイレクトメール送付 | |
| ③ 過去に診断を実施した所有者への耐震改修相談会を実施 | |
| 3. 改修事業者の技術力向上等 | |
| ① 愛知県建築物地震対策推進協議会による講習会の開催 | |
| ② 愛知県建築物地震対策推進協議会での改修事業者リストの公表、更新 | |
| 4. 一般への周知普及 | |
| ① 市広報誌への折込による診断申込書（改修等案内含む）の全戸配布 | |
| ② SNS、デジタルサイネージを活用した無料診断、耐震化の普及啓発の実施 | |
| ③ 市イベントでのブース出展により、耐震化促進の普及啓発の実施 | |
| ④ 窓口での普及啓発チラシの作成、配布（毎年刷新） | |

令和 7 年度 of 取組実績

< 財政的支援 >

| | |
|---------------------------|---------|
| 1. 住宅無料耐震診断 | |
| 住宅の無料耐震診断を実施した。 | 実績 94 戸 |
| 2. 住宅耐震改修費補助事業 | |
| 住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。 | 実績 11 戸 |
| 3. 住宅段階的耐震改修費補助事業 | |
| 住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施した。 | 実績 1 戸 |

< 普及・啓発等 >

| | |
|---|--|
| 1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 | |
| ① 令和 7 年度は、一宮町内、東部中学校周辺地区内にて、約 190 戸の戸別訪問を実施した。 | |
| ② 指定した重点区域外の住宅所有者約 880 戸へのダイレクトメールを送付し、耐震診断の受診を促した。 | |
| 2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進 | |
| ① 耐震診断結果報告時での啓発パンフレット配布、説明及び概算費用提示し、耐震改修を促進した。 | |
| ② 過去に診断を実施した所有者へのダイレクトメール送付し、耐震改修を促進した。 | |
| ③ 過去に診断を実施した所有者への耐震改修相談会を実施し、耐震改修を促進した。 | |
| 3. 改修事業者の技術力向上等 | |
| ① 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。 | |
| ② 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。 | |
| 4. 一般への周知普及 | |
| ① 市広報誌への折込による診断申込書（改修等案内含む）の全戸配布を実施した | |
| ② SNS、デジタルサイネージを活用した無料診断、耐震化の普及啓発の実施 | |
| ③ 市イベントでのブース出展により、耐震化促進の普及啓発を実施した | |
| ④ 窓口での普及啓発チラシの作成、配布（毎年刷新）耐震改修の必要性の | |

周知を行った。

課題と改善策

課題

- ① 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。
- ② イベントブース出展、戸別訪問や耐震改修相談会のような、市民への直接対話による普及啓発活動が、無料耐震診断申込みや耐震改修工事への動機付けに大きな成果を見込める。

改善策

- ① ダイレクトメールやポストへの投げ込み、SNSやデジタルサイネージの活用、町内会と連携した回覧板による周知等、引き続き、各種補助制度を積極的にPR する取り組みをおこなう。また戸別訪問時にブロック塀の点検、補助制度の案内を並行して実施することにより、効果的に事業を推進する。

【参考】前年度までの実績と令和8年度目標（単位：戸）

| 年度 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|----|
| 耐震診断 | 55 | 105 | 116 | 125 | 189 | 94 |
| 耐震改修 | 6 | 2 | 8 | 4 | 2 | 11 |
| 段階的改修 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

| 年度 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| 耐震診断 | 130 | — | — | — | — | — |
| 耐震改修 | 10 | — | — | — | — | — |
| 段階的改修 | 1 | — | — | — | — | — |